

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名【新】教育訓練用施設更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防学校 管理調整係 電話番号：0586-89-3226

E-mail：c21201@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,700 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	25,700	0	0	0	0	0	0	0	25,700
決定額	25,700	0	0	0	0	0	0	18,100	7,600

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成29年度に整備した濃煙熱気実火災訓練施設のコンテナ部分について、頻回利用により変形し、また、高熱による穴が複数空いている。

特に、コンテナ出入口の扉部分について、高熱による変形が生じており、このまま使用し続ければ扉が開閉できない状態となる恐れがあることから非常に危険であり、訓練に支障をきたすため更新が必要である。

また、当該施設を使用する訓練に必要な資機材についても、被熱による劣化のため更新が必要である。

(2) 事業内容

○濃煙熱気実火災訓練施設の更新 24,200千円
コンテナ部の更新

○訓練用資機材の更新 1,500千円
防火帽、防火帽・空気ボンベ保護カバー、防火フード、音響機器

(3) 県負担・補助率の考え方
消防組織法に基づき県が負担

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	1,190	消耗品費（訓練用資機材購入費）
工事請負費	24,200	濃煙熱気実火災訓練施設コンテナ部更新費
その他	310	備品購入費（訓練用資機材購入費）
合計	25,700	

決定額の考え方

財源については、防災対策事業債を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○第2期岐阜県強靱化計画

(8) 行政機能 ～公助の強化～

【警察・消防】消防団員、水防団員等人材の確保・育成

県消防学校に新たに整備した訓練施設を各消防本部、消防団の訓練にも活用し、引き続き消防職員及び消防団員の複雑化、多様化する災害への現場対応力の向上を図る。

(2) 国・他県の状況

国は平成27年度に、「消防学校の施設、人員及び運営の基準」に実践的訓練施設を標準的に備えるべき施設に位置付け。

24都府県で、濃煙熱気実火災訓練施設を整備済み。

(3) 後年度の財政負担

濃煙熱気実火災訓練施設のコンテナ部分及び資機材については、安全に訓練を実施するため5年ごとに更新が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

消防組織法第51条において、都道府県は消防学校を設置し、消防職員及び消防団員の教育訓練を行うとされていることから、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 濃煙熱気実火災訓練施設について、安全に訓練が実施できるよう頻回使用により劣化が著しいコンテナ部分を更新する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

事業内容が教育訓練施設の更新であり、設定すべき指標はない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	消防職員専科教育救助科、幹部教育初級幹部科、中級幹部科、特別教育ホットトレーニング指導者講習及び消防本部主体の訓練で使用。
令和 3 年度	消防本部専科教育警防科、特殊災害科、特別教育ホットトレーニング指導者講習及び消防本部主体の訓練で使用。
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	火災件数の減少により現場経験の浅い職員が増えており、火災性状を理解し効率的かつ安全に消火活動ができるよう、実火災に近い状況において訓練を実施する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、消防職員専科教育等で活用し消防職員の能力向上を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】